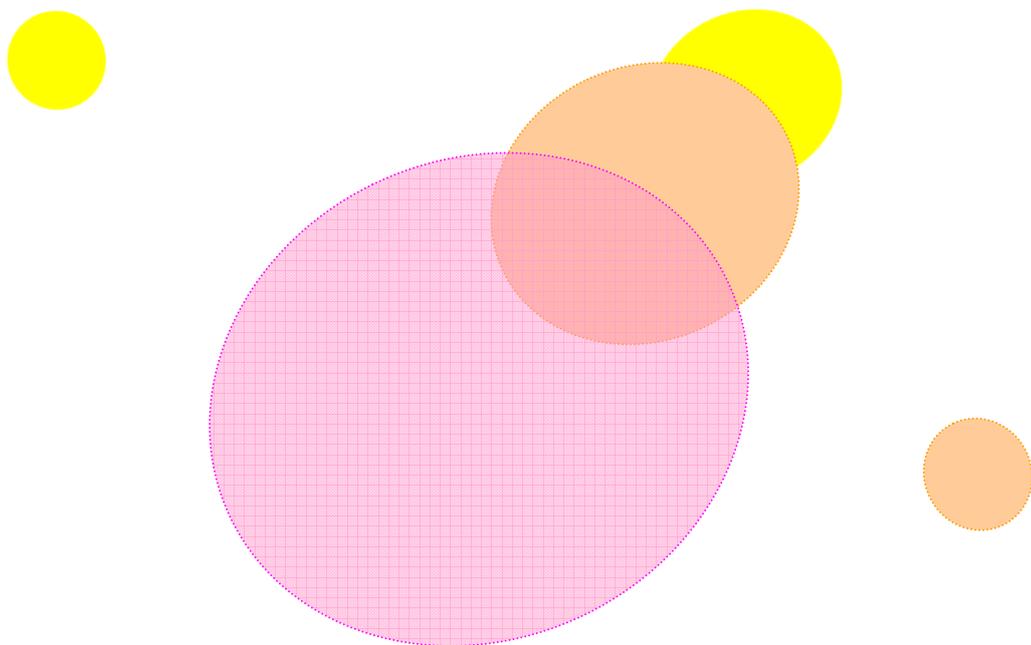


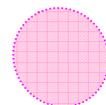
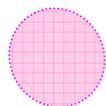
都内区市町村の
妊婦・乳幼児に関連した防災対策調査



平成 19 年 2 月



東京都



＜調査の概要＞

本調査は、都内区市町村の妊婦及び乳幼児に対する防災対策事業の実施状況について把握し、今後の区市町村における地域防災計画の改訂や、各種マニュアル等の整備にあたっての参考資料とするため、実施した。

なお、調査票の作成にあたっては、「子どもを守る災害対策検討会」（事務局・東京都福祉保健局少子社会対策部 平成 18 年 8 月設置）において検討し、作成した。

- 実施時期
平成 18 年 10 月
- 実施方法
都内 62 区市町村の防災主管部署あてに調査票を配布・回収した。
- 回答区市町村数
都内 62 区市町村
- 調査内容
 - (1) 区市町村の地域防災計画における妊婦や乳幼児・女性の位置づけ
 - (2) 支援物資の備蓄・調達
 - (3) 避難所の運営
 - (4) 防災対策事業の実施状況
- 調査票
41 頁に掲載

※ なお、本文中「都民アンケート」は、「妊婦・乳幼児の災害対策に関する都民アンケート」（平成 18 年 9 月 東京都福祉保健局）をさす（調査結果については、東京都ホームページに掲載）

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/bosih/saitai/saitai_kekka.html

〈目 次〉

《調査結果》

1	地域防災計画における妊婦や乳幼児、女性の位置づけ	1
1	1 地域防災計画等における位置づけの有無	1
2	2 対象者数の算定方法	2
2	支援物資の備蓄・調達	4
1	1 用語の定義	4
2	2 物資の確保の状況	5
3	避難所の運営	20
1	1 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の確保	20
2	2 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の施設の種類	21
3	3 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の運営	23
4	防災対策事業	33
	防災対策事業の実施状況	33

《今後の課題》

1	地域防災計画での位置づけと把握	41
2	乳幼児等に必要な支援物資の確実な確保	42
1	1 乳幼児等に必要な支援物資について	42
2	2 調達・保管等の実施方法の検討について	43
3	妊婦や乳幼児等に配慮した避難所確保と運営面での配慮の充実	45
1	1 妊婦や乳幼児に配慮した避難施設の確保	45
2	2 避難所運営にかかる生活上の配慮の充実	45
4	効果的な防災対策事業実施のための保健福祉部門との連携	47

調査票様式	48
集計結果	57

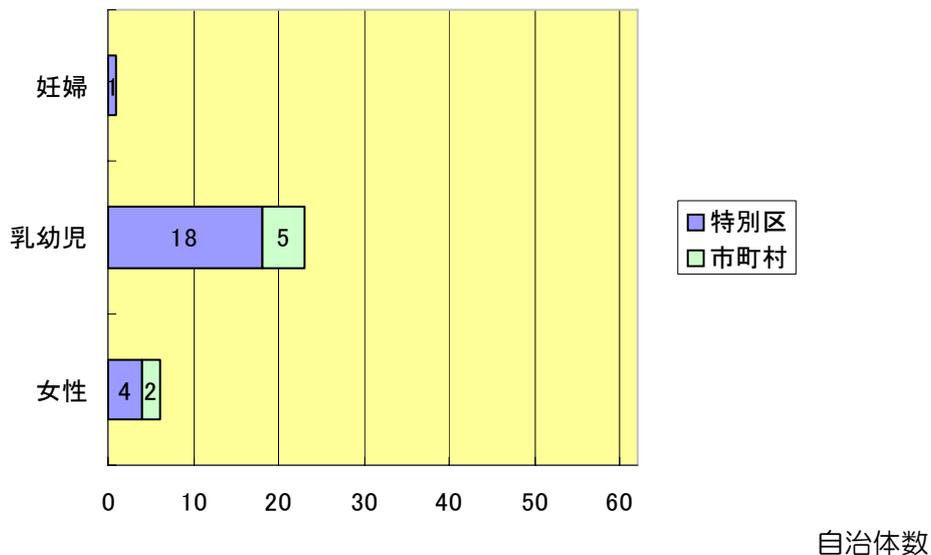
調査結果

1 地域防災計画における妊婦や乳幼児、女性の位置づけ

都内の区市町村が、地域防災計画等で、「妊婦」や「乳幼児」、「女性」を、避難人口や物資の備蓄対象人口などを見込む対象として位置づけているか、また、位置づけている場合、どのような方法で対象者数を見込んでいるかを調べた。

1 地域防災計画等における位置づけの有無（Q1）

図1 地域防災計画において妊婦・乳幼児・女性の位置づけがある自治体数
(N=62)



各区市町村における地域防災計画等で、「妊婦」、「乳幼児」、「女性」を対象に、避難人口や物資備蓄対象人口などの見込みをたてている都内の自治体の数は、それぞれ、1か所（都内全自治体の1.6%）、23か所（同37.1%）、6か所（同9.7%）であった。

2 対象者数の算定方法（Q1）

■ 妊婦

本調査において、「妊婦」の想定をたてている自治体は、妊娠届出数を根拠として、対象者数を算定していた。

■ 乳幼児

「乳幼児」については、下記の方法で、対象者数を算定していた。

【対象年齢・属性等】 (自治体数)

・ 0-1 歳	3
・ 0-1 歳 4 か月	1
・ 0-1 歳 6 か月	9
・ 0-2 歳	5
・ 0-3 歳	1
・ 0 歳児および 1-3 歳	1
・ 0-1 歳および 0-5 歳	1
・ 不明	1

【積算方法】 (自治体数)

・ 対象年齢人口	1
・ 対象者年齢人口×被害想定率	13
・ 避難所人口×乳幼児割合	8
・ 食料給与者／昼間人口×年齢×非母乳率	1

※ 被害想定率は、1.6%から50%までとなっていた。

■ 女性

「女性」については、下記の方法で、対象者数を算定していた。

【対象年齢・属性等】 (自治体数)

・ 年齢なし	3
・ 20歳以上	1
・ 10-54歳	1
・ 10-55歳	1

【積算方法】 (自治体数)

・ 対象年齢人口	1
・ 避難所人口 × 1 / 2	1
・ 避難所人口 × 1 / 2 × 補正率	3
・ 住居制約者数	1

※ 補正率は、50%から70%までとなっていた。

2 支援物資の備蓄・調達

東京都が実施した「妊婦・乳幼児に関する災害対策アンケート」（平成 18 年 9 月 東京都福祉保健局 以下「都民アンケート」という。）により、都内の妊婦・乳幼児をもつ母親から、自治体が備蓄をすべきという要望の強かった品目を中心に、区市町村での備蓄・調達（以下「確保」という。）状況について調べた。

1 用語の定義

確保の方法についての定義は、下記のとおりとした。

購入備蓄・・・各自治体が購入・保管している備蓄

流通備蓄・・・各自治体が、災害時に備蓄品の供給を受けるため、契約により、業者の倉庫で流通させながら確保する備蓄
（ランニングストック方式）

供給協定・・・各自治体が、災害時に供給を受けることを、協定で約している備蓄

また、物資の保管方法についての定義は、下記のとおりとした。

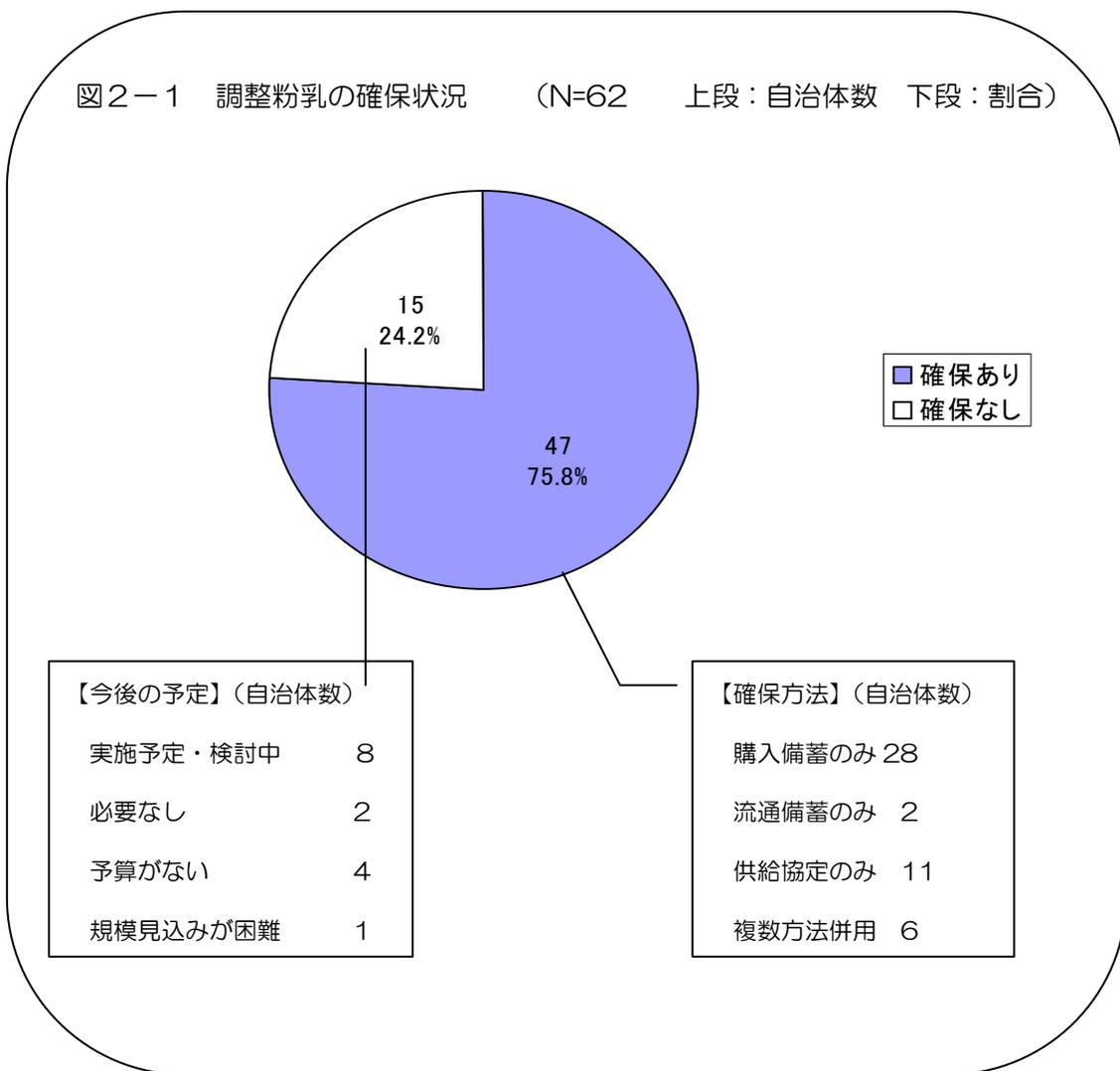
集中備蓄・・・1箇所に備蓄

分散備蓄・・・複数箇所に備蓄

2 物資の確保の状況

■食料品関係

(1) 調整粉乳 (Q2-1)



調整粉乳を確保していると回答した自治体は、47か所であった。

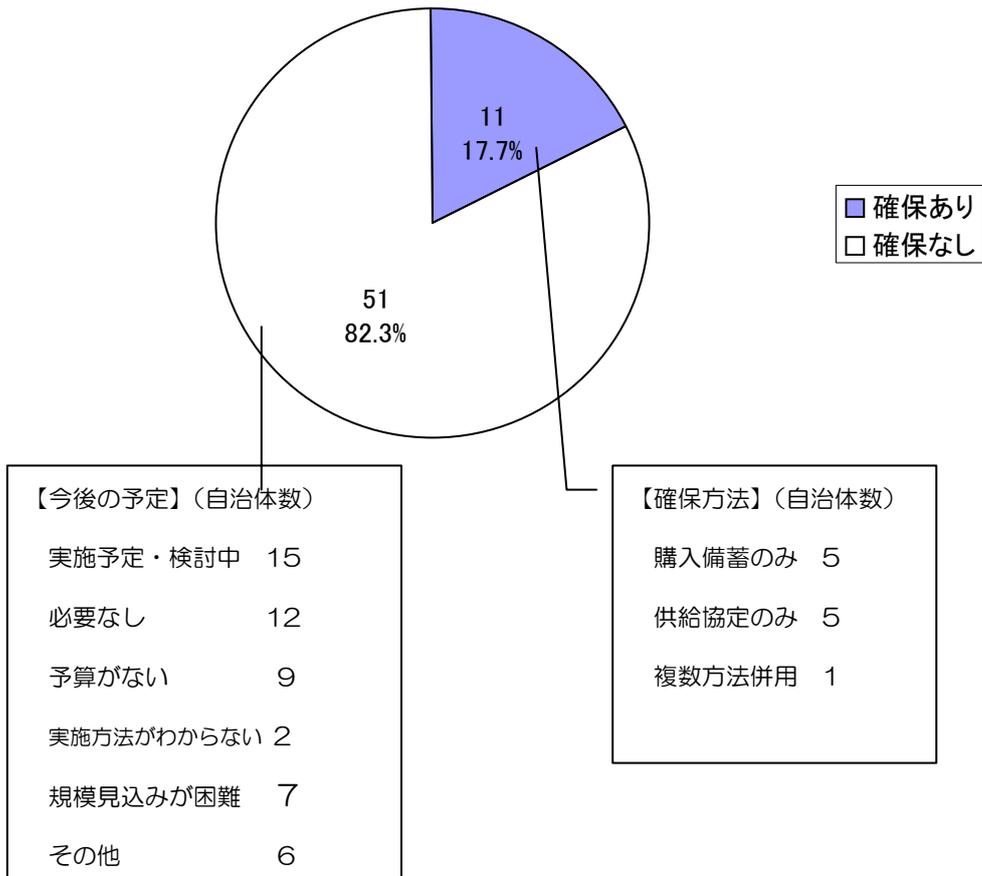
確保の方法については、購入備蓄をしている自治体が28か所と一番多かったが、購入備蓄と流通備蓄、購入備蓄と供給協定など、複数の方法を併用している自治体も6か所あった。

現在確保をしていない15自治体で、今後の予定は、「実施予定・検討中」としたものが8か所あった。

(2) アレルギー用のミルク（Q2-2）

図2-2 アレルギー用のミルクの確保状況

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



アレルギー用のミルクを確保していると回答した自治体は、11 か所であった。

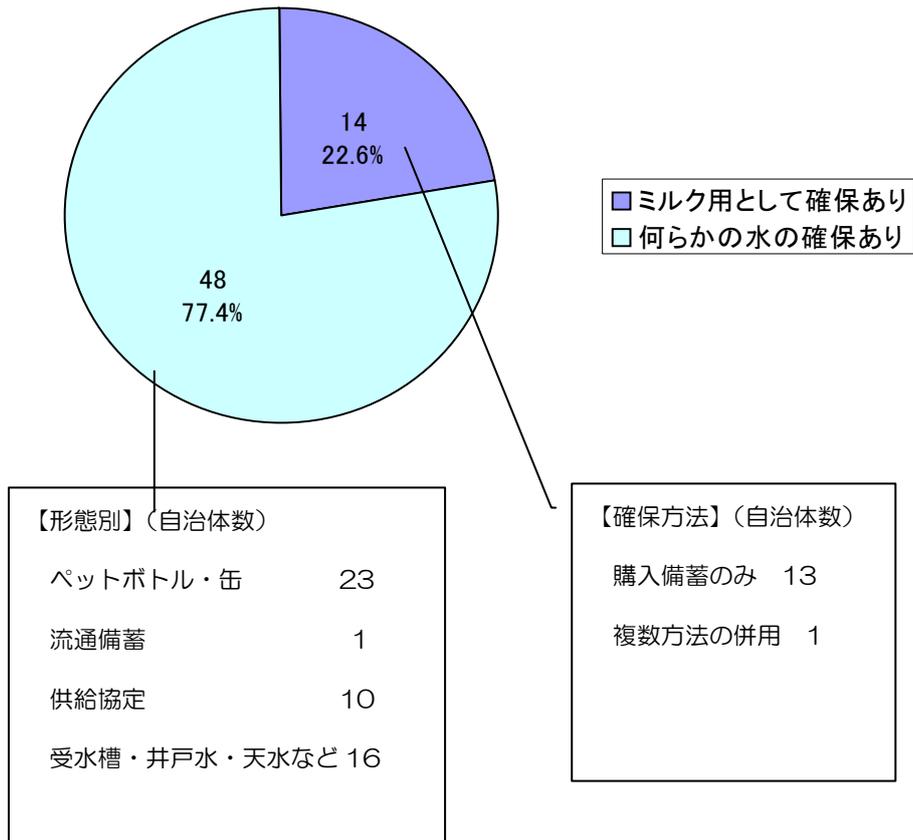
現在確保をしていない51自治体における今後の予定は、「実施予定・検討中」としたものが15か所、「必要なし」としたものが12か所、「規模見込みが困難」としたものが9か所であった。

「必要なし」の理由として、「通常の粉ミルクはアレルギーに配慮されている」（1自治体、以下同）、「個人対応すべき」（1）という意見があった。

(3) ミルク用の水 (Q2-3)

図2-3 ミルク用の水の確保状況

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



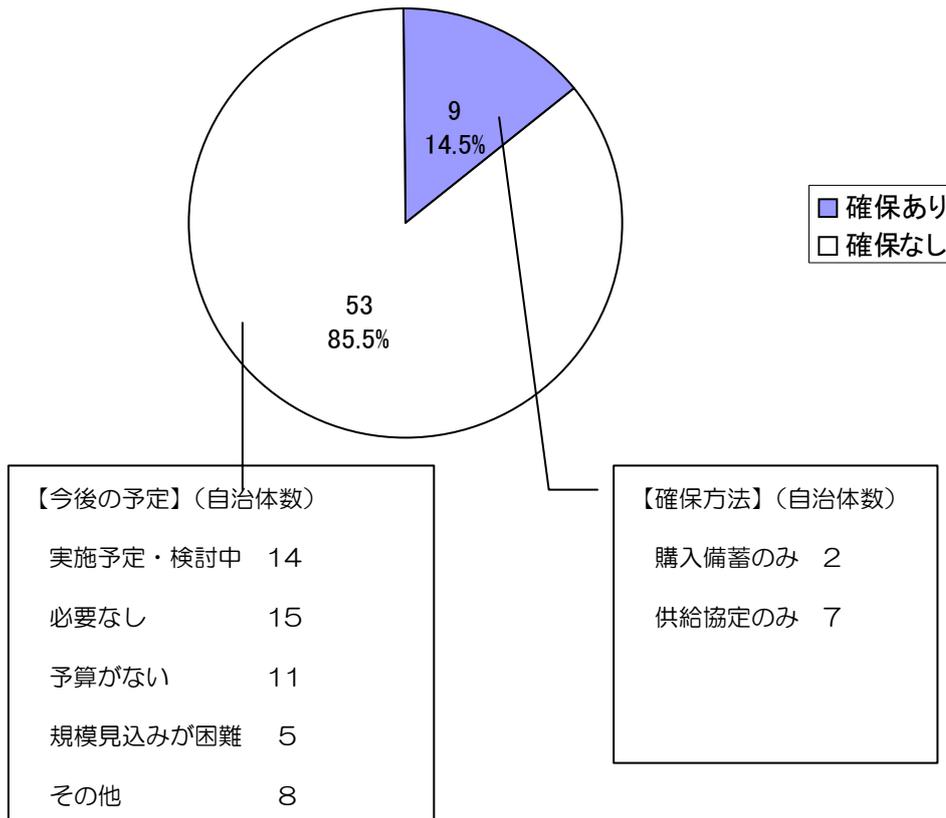
乳児のミルク用の水として規模を積算し、確保していると回答した自治体は、14 か所であった。乳児のミルク用に限らずに、飲料水の確保状況を見ると、全自治体で確保をしている。

ペットボトル・缶等の水を初動用、あるいは要援護者用など、用途や使用手順の想定を実施している自治体もみられた。

「おかゆ用の水も別途保管している」(1)、「ミルク用水を粉ミルク、ほ乳びんと一緒に備蓄している」(1)、「協定でも水の確保を行っているが井戸水なので乳幼児には不向き」(1)という意見もみられた。

(4) 離乳食 (Q2-4)

図2-4 離乳食の確保状況 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))

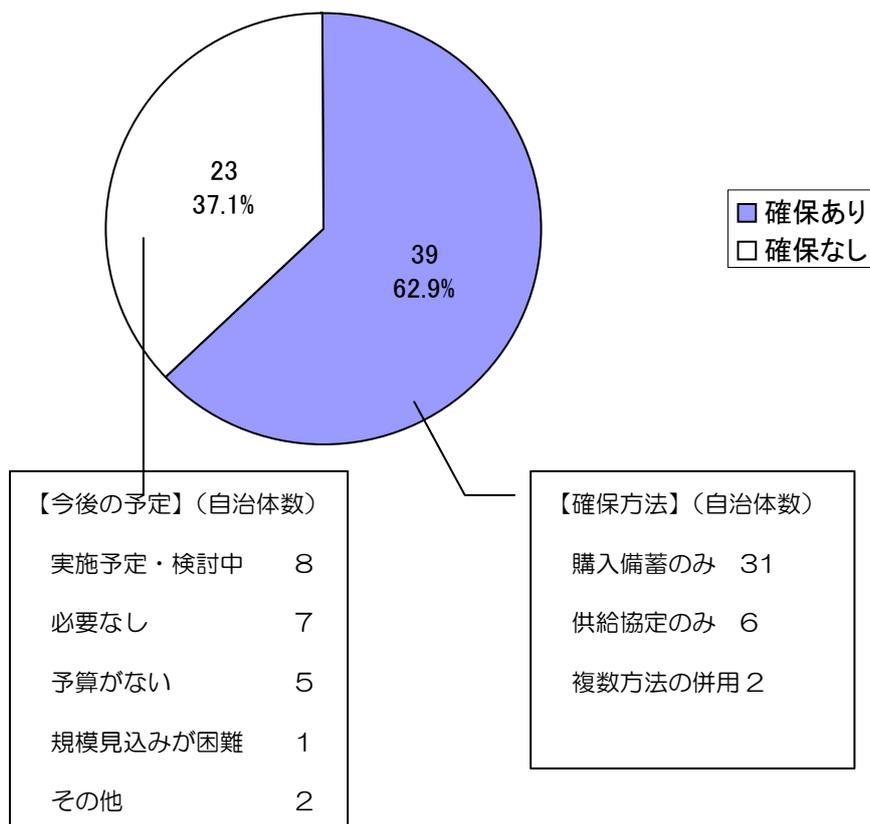


離乳食を確保していると回答した自治体は、9か所であった。「中期食を選んで、乳児食・後期食の両方に対応可能」(1)という自治体もあった。

現在確保をしていない53自治体における今後の予定は、「必要なし」が15か所、「実施予定・検討中」が14か所、「予算がない」が11か所であった。また、「おかゆで代用するので必要ない」(1)、「使用者が限定されたものは手間や予算を考えると困難と思われる。粉ミルクやおかゆで対応する」(1)という意見があった。

(5) おかゆ (Q2-5)

図2-5 おかゆの確保状況 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



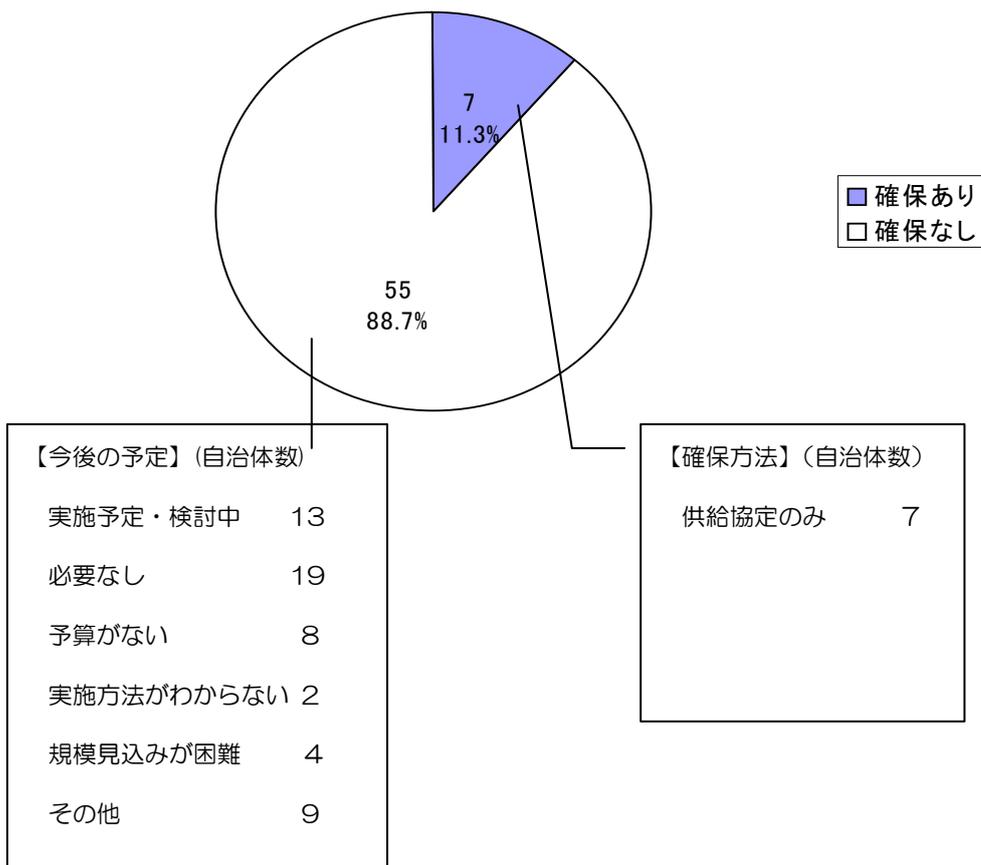
おかゆを確保していると回答した自治体は、39 か所であった。そのうち、「乳幼児用」としておかゆの積算をし確保している自治体は6であり、これらの自治体は「高齢者用」にも別途積算し確保していた。その他の自治体におけるおかゆの対象者は、「乳幼児および高齢者」6、「高齢者・障害者等」12、「要援護者全体用」6、「住民全般用」9となっていた。

備蓄場所は、防災倉庫や一次避難所としている自治体が多く、二次避難所に備蓄している自治体は2自治体であった。

(6) 妊婦用の栄養食品 (Q2-6)

図2-6 妊婦用の栄養食品の確保状況

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))

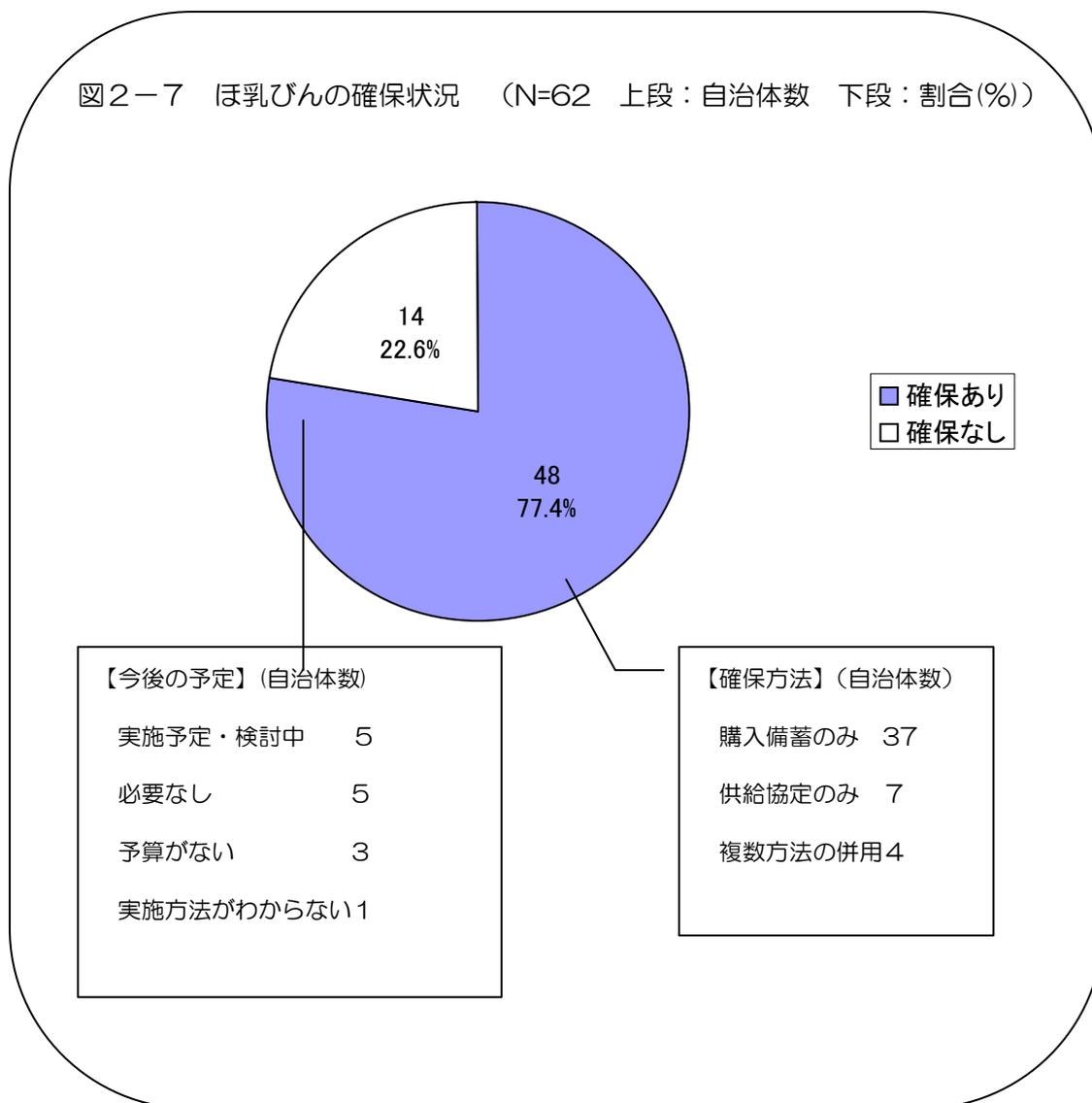


妊婦用の栄養食品を確保していると回答した自治体は、7か所であった。

現在確保していない自治体の今後の予定では、「必要なし」という回答が19か所あった。その具体的な意見として、「サバイバルフーズなど他の備蓄食糧で対応」(1)、「個人対応すべき」(1)という意見があった。

(7) ほ乳びん (Q2-7)

図2-7 ほ乳びんの確保状況 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



ほ乳びんを措置していると回答した自治体は、48 か所であった。

また、ほ乳びん乳首の備蓄や、湯沸かし機能つきのほ乳びんの備蓄を行っている自治体も、各々1あった。

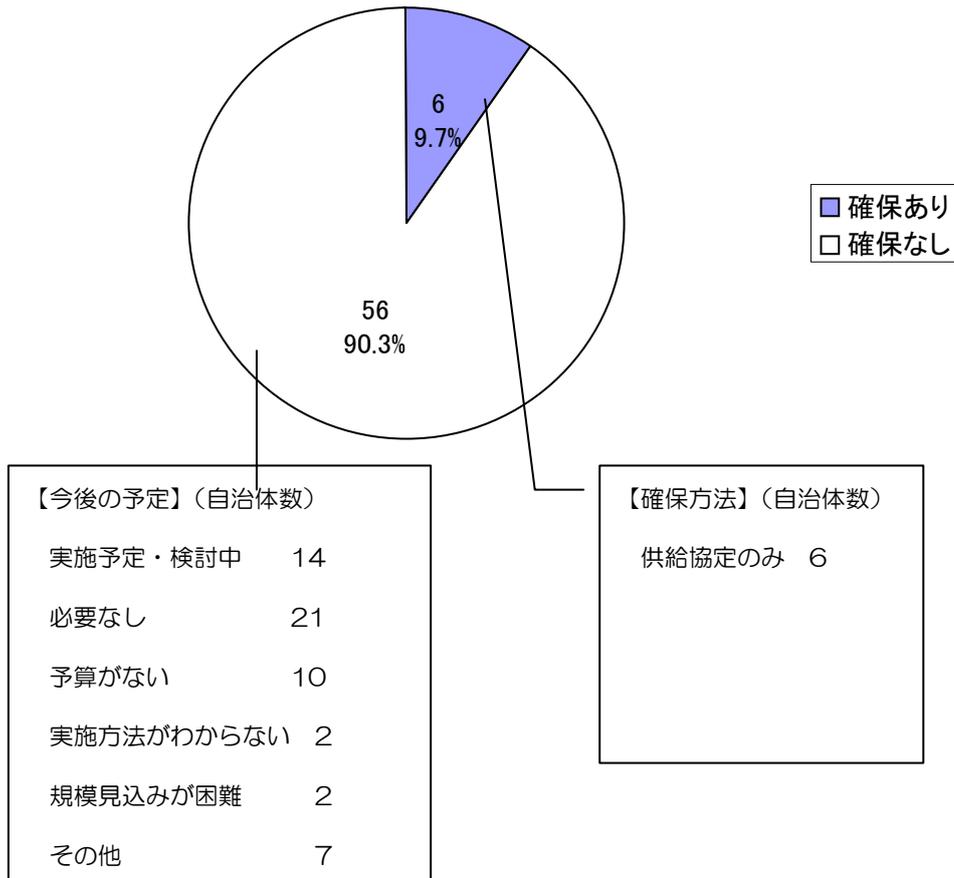
確保の方法については、購入備蓄のみで確保している自治体が37 か所と一番多かったが、購入備蓄及び流通備蓄、購入備蓄及び供給協定など、複数の方法を併用している自治体も4か所あった。

現在確保をしていない14自治体における今後の予定は、「実施予定・検討中」が5か所あった。

(8) ほ乳びん消毒剤 (Q2-8)

図2-8 ほ乳びん消毒剤の確保状況

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



ほ乳びん消毒剤を確保していると回答した自治体は、6か所であった。

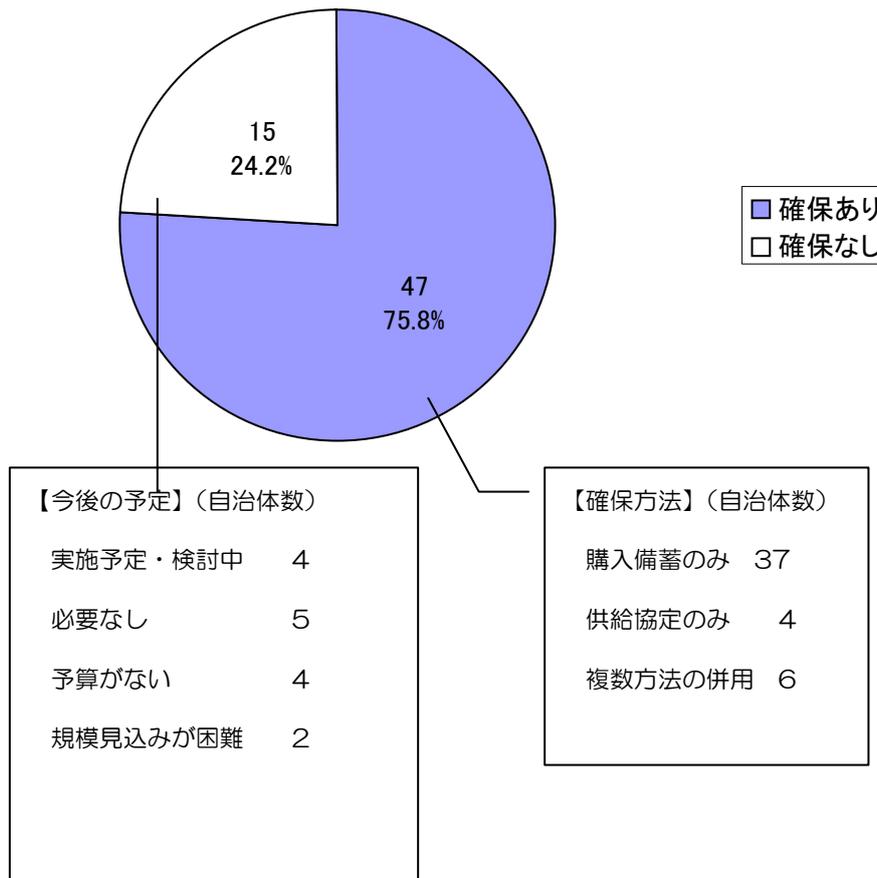
現在確保をしていない56自治体での今後の予定は、「必要なし」としたものが21か所、「実施予定・検討中」としたものが14か所あった。

また、確保していない理由として、「一般洗剤等で代用」(1)という意見もあった。

■衛生用品関係

(9) 紙おむつ (Q2-9)

図2-9 紙おむつの確保状況 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



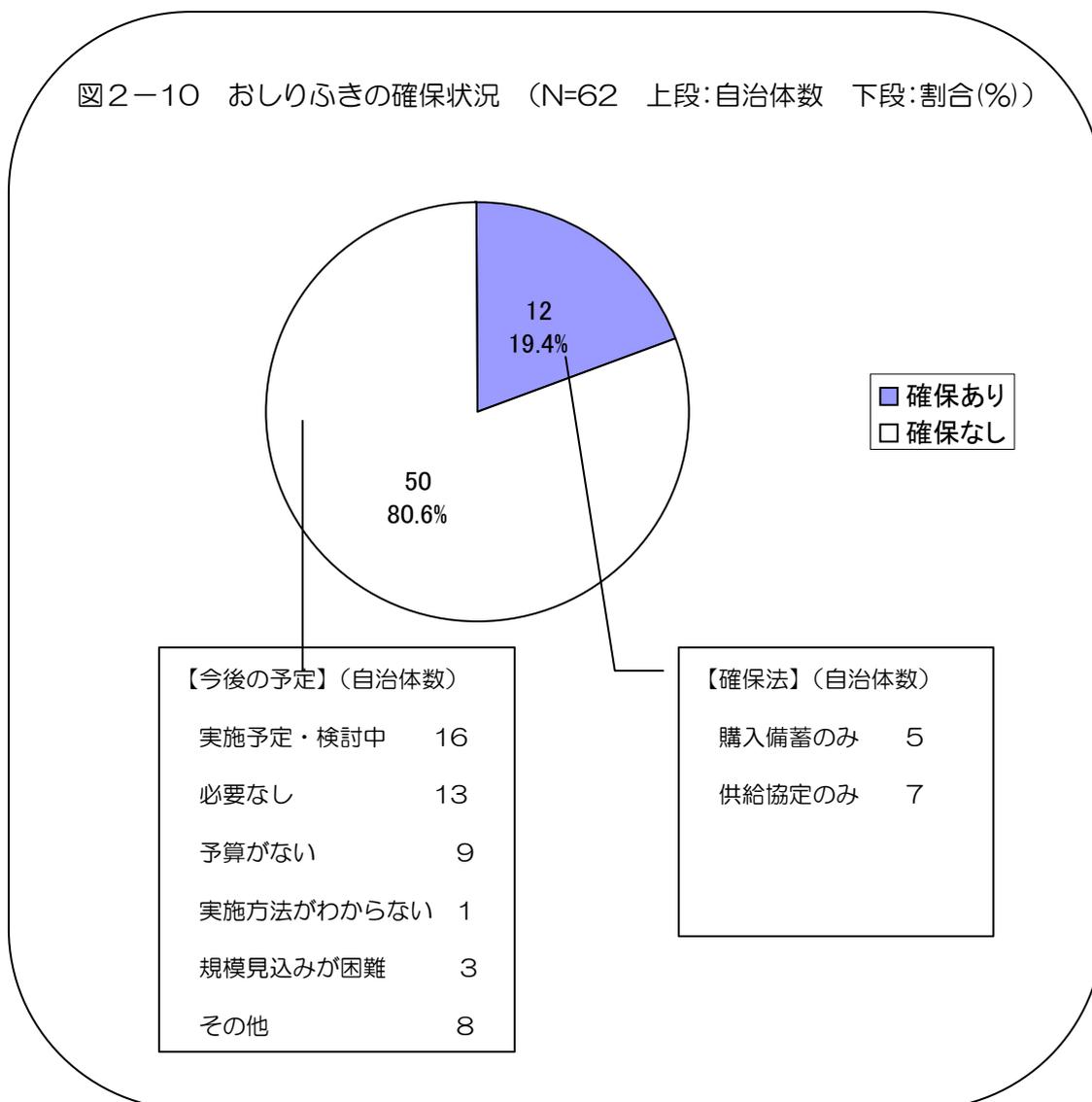
乳幼児用の紙おむつを確保していると回答した自治体は、47 か所であった。

購入備蓄を行っている自治体のうち、備蓄量の規模の積算根拠があるとした自治体は 15 か所であったが、1 日あたりの使用枚数の見込みは、4 枚から 10 枚までであった。

また、乳幼児用おむつのサイズを複数用意している (S、M、L、新生児用など) 自治体は 23 か所あった。

(10) おしりふき (Q2-10)

図2-10 おしりふきの確保状況 (N=62 上段:自治体数 下段:割合%)



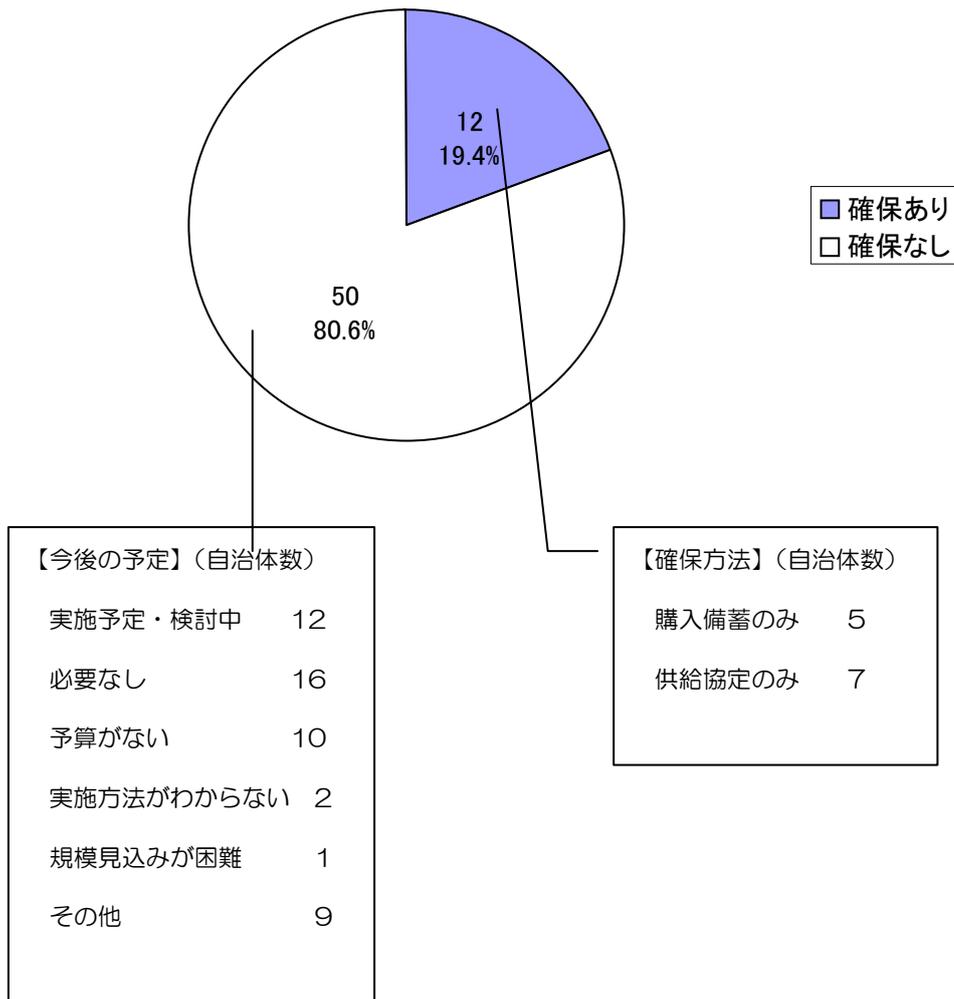
乳幼児用のおしりふきを確保していると回答した自治体は、12 か所であった。大人用のおしりふきも確保していると回答した自治体も1 か所あった。

現在確保をしていない50自治体における今後の予定は、「実施予定・検討中」としたものが16か所、「必要なし」としたものが13か所であった。また、確保していない理由として、「タオル等で代用」(1)、「全用途用としてウェットティッシュを備蓄」(1)という意見もあった。

(11) 乳幼児用衣類 (Q2-11)

図2-11 乳幼児用衣類の確保状況

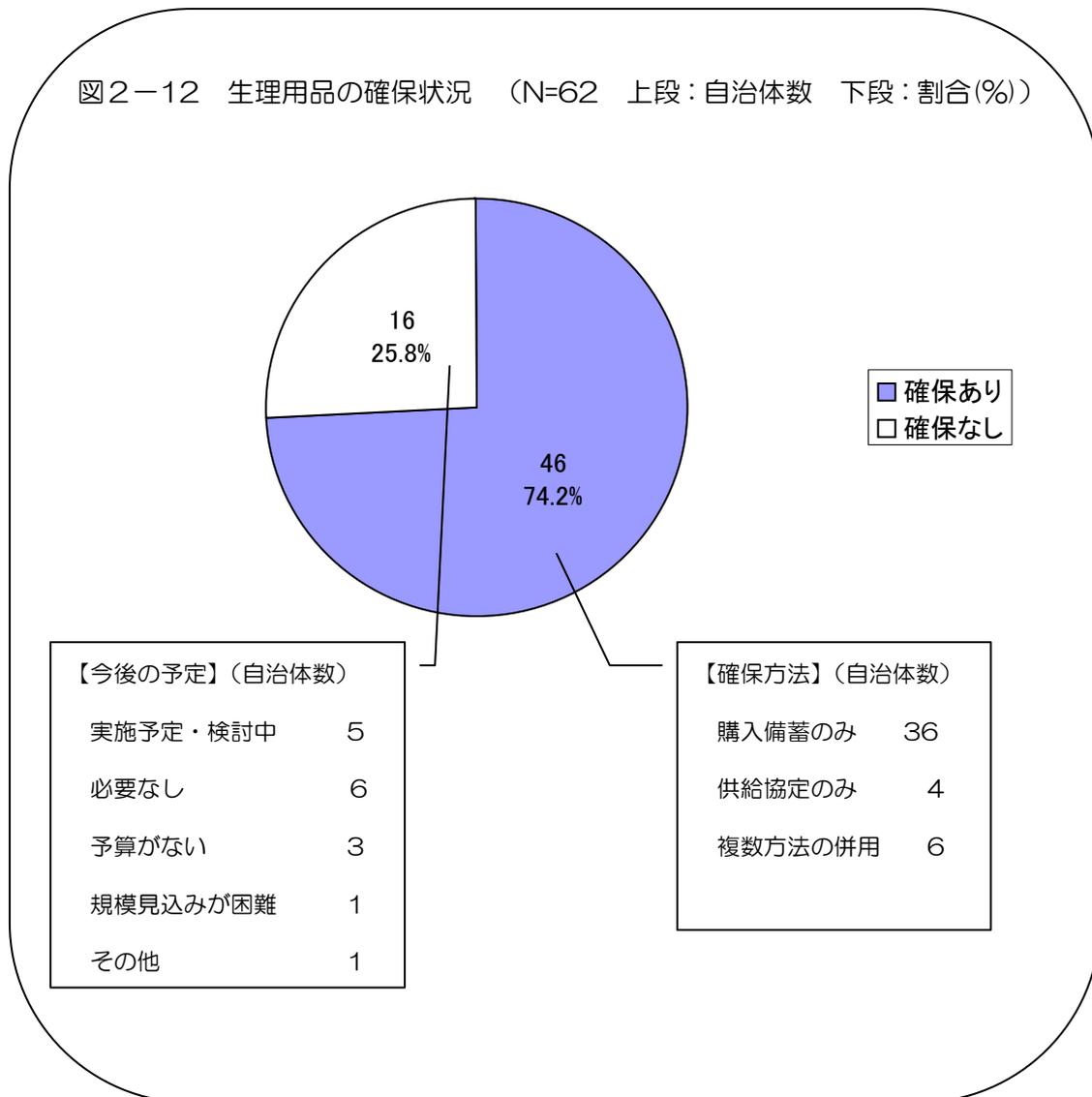
(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



乳幼児用の衣類を確保していると回答した自治体は、12 か所であった。
購入備蓄をしている自治体では、肌着を備蓄していた。

(12) 生理用品 (Q2-12)

図2-12 生理用品の確保状況 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



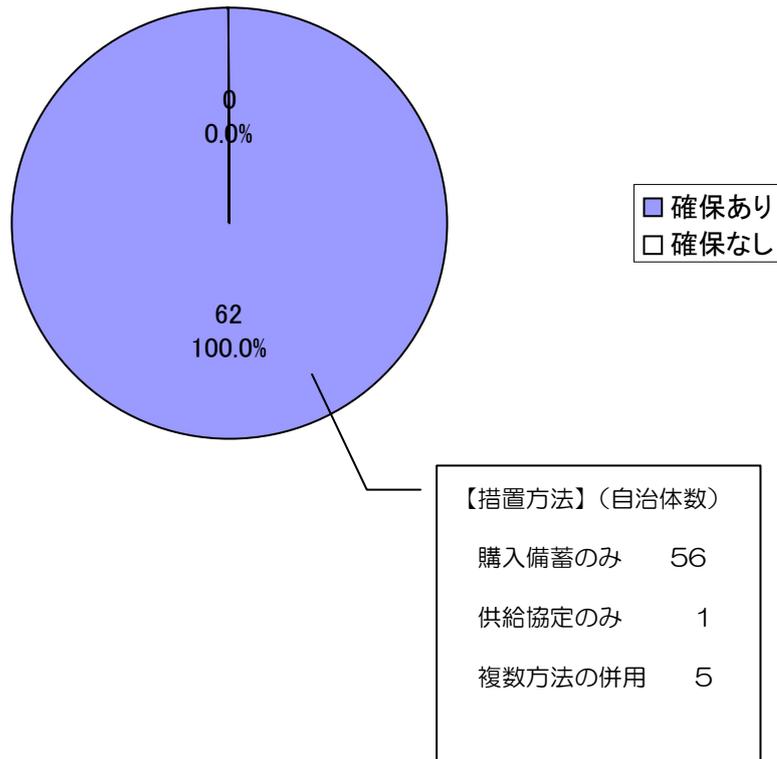
生理用品を措置していると回答した自治体は、全体の46か所であった。

生理用品を複数種類(多い日用やタンポンなど)確保している自治体は3か所あったほか、「女性用肌着も用意している」という自治体が1か所あった。

■防寒品関係

(13) 毛布 (Q2-13)

図2-13 毛布の確保状況 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



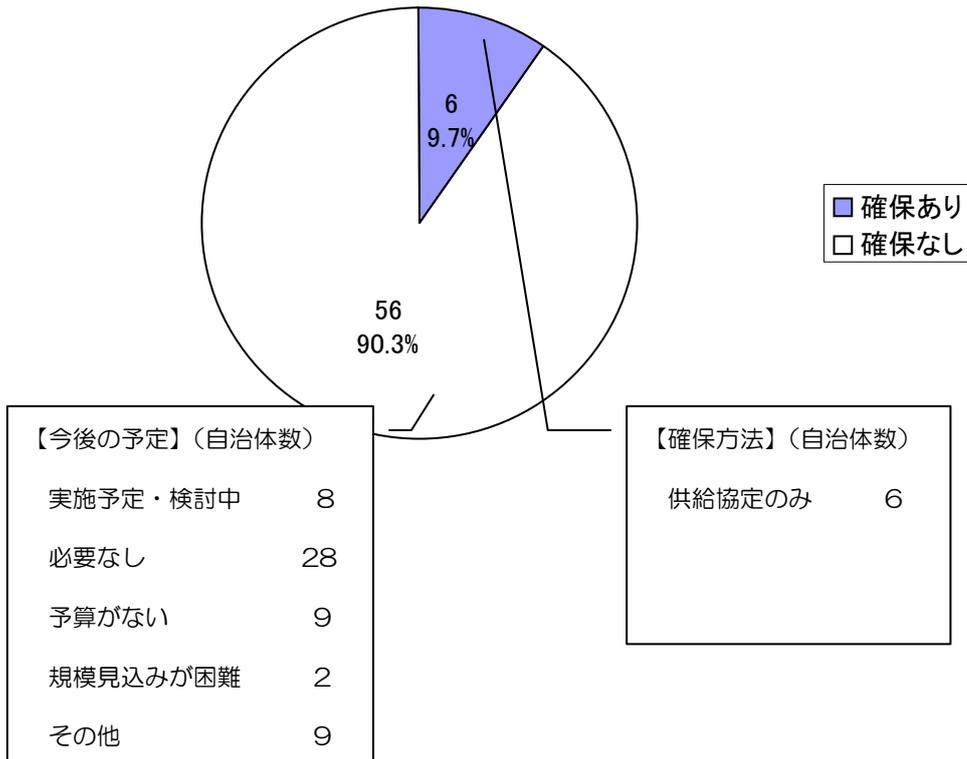
毛布については、62 全自治体で確保していた。

そのほか、「防寒シートも用意」(1)、「緊急避難用断熱素材の毛布も用意している」(2)という自治体もあった。

(14) 乳幼児用毛布 (Q2-14)

図2-14 乳幼児用毛布の確保状況

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



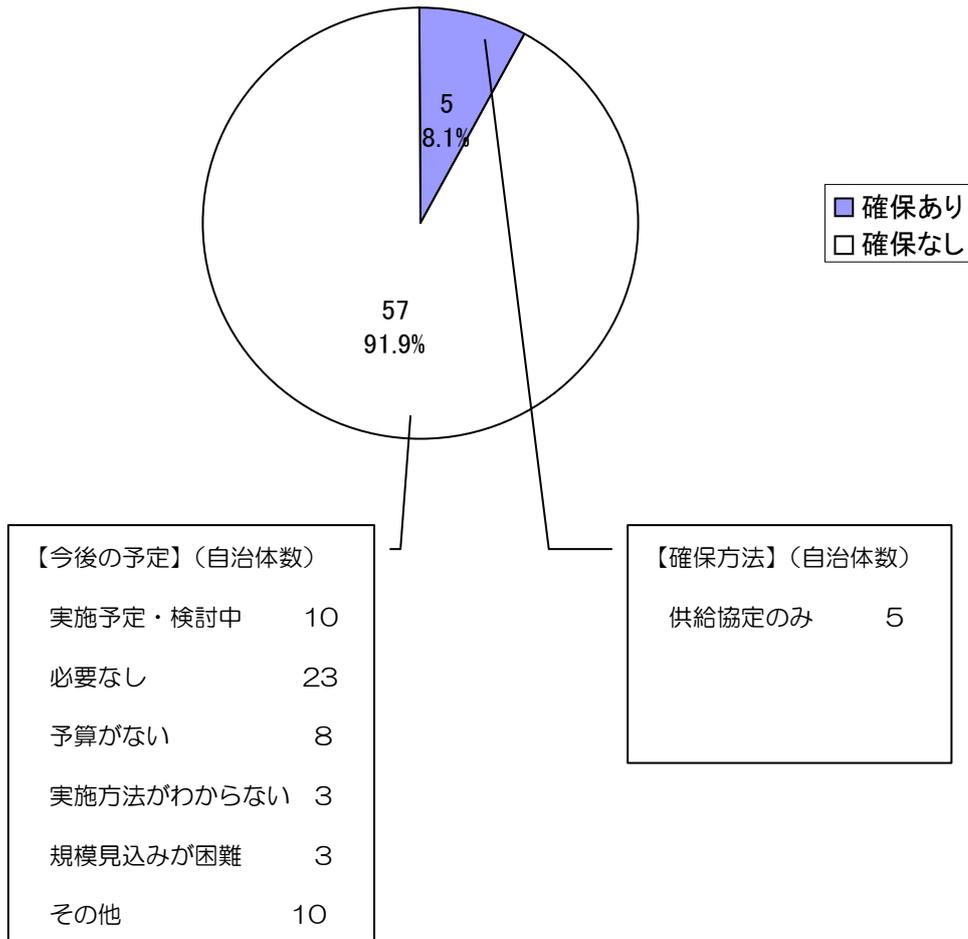
乳幼児用毛布を確保していると回答した自治体は、6か所であった。

乳幼児用毛布の確保については、「大人用毛布で代用」(7)という意見があった。

(15) ベビーベッド (Q2-15)

図2-15 ベビーベッドの措置状況

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



ベビーベッドを確保していると回答した自治体は、5か所であった。

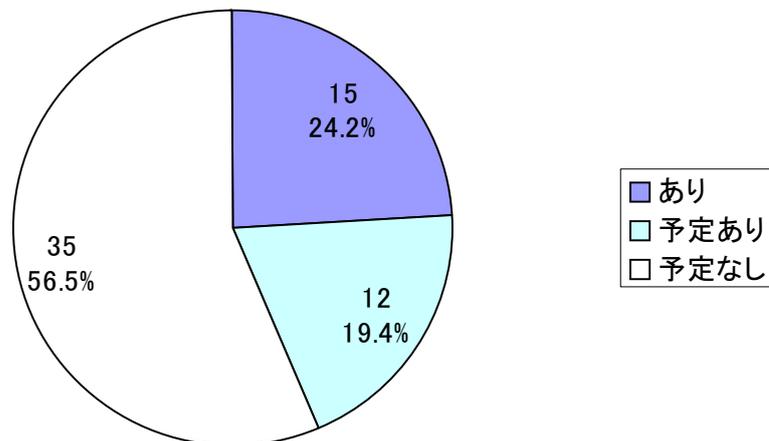
現在確保していない自治体においては、「簡易ベッドにより代替」(1)、「小中学校の保健室のベッドで代替」(1)という意見があった。

3 避難所の運営

災害時要援護者である妊婦や乳幼児に配慮した避難所の確保の状況、避難所運営にかかる取組状況について調べた。

1 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の確保（Q3-1・2・3）

図3-1 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の確保 (N=62)



妊婦や乳幼児に配慮した避難所を確保している自治体は、15 か所であった。現在は確保していないが今後確保予定があると回答した自治体と合わせて、全体の 43.5%であった。

2 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の施設の種類（Q3-1・2・3）

区市町村が「妊婦や乳幼児に配慮した避難所」として挙げている、具体的な施設の種類の種類は、下記のとおりであった。

【想定している避難所の種類】

（自治体数）

・ 一次避難所	1
・ 一次避難所及び二次避難所（福祉避難所）	2
・ 二次避難所（福祉避難所）	12

一次避難所

災害時に住民が一時的に生活を行う場所

二次避難所（福祉避難所）

災害時要援護者のために特別の配慮がなされた避難所

【具体的な施設】

◇ 一次避難所とした 1 自治体	
・ 小中学校	77 箇所
◇ 一次避難所及び二次避難所とした 2 自治体	
・ 小中学校	45 箇所
・ 社会福祉施設	10 箇所
・ 市立会館等	12 箇所

◇ 二次避難所とした 12 自治体

・小中学校	1 箇所
・社会福祉施設・老人施設等	47 箇所
・保育所	28 箇所
・児童館	34 箇所
・学童保育所	11 箇所
・幼稚園	36 箇所
・地区センター等の会議室	26 箇所
・都立養護学校	1 箇所
・その他（文化センター・協定ホテルロビー等）	29 箇所

【今後指定予定ありとした 12 自治体での想定施設】

（自治体数）

○ 保育所	2
○ 老人施設・障害者施設・保育所など	1
○ 保育所・幼稚園	1
○ 福祉施設	1
○ 冷暖房完備の公共施設	1
○ 通常の避難所に配置	1
○ 特定の教室	1
○ 検討中	4

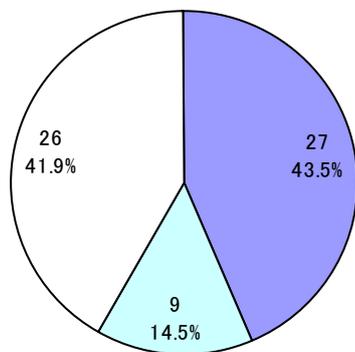
3 妊婦や乳幼児に配慮した避難所の運営

区市町村の避難所の運営にあたり、妊産婦や乳幼児への配慮に寄与と思われる下記の項目について、「都民アンケート」で要望の高かった事項を参考としながら項目を選定し、たずねた。

■ 避難所の温度管理

(1) 避難所の防寒対策 (Q3-4-1)

図3-2 避難所の防寒対策 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



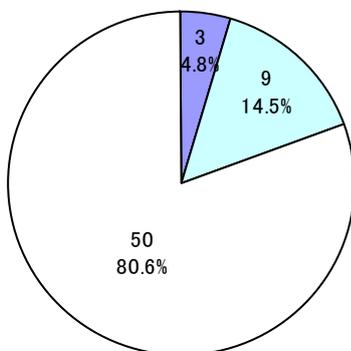
■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

「あり」の具体策 (複数回答)

- ・毛布 19
- ・エアコン・ストーブなど暖房器具の用意 8
- ・携帯用カイロ 3
- ・別避難所の措置 1

(2) 避難所の避暑対策 (Q3-4-2)

図3-3 避難所の避暑対策 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

「あり」の具体策 (複数回答)

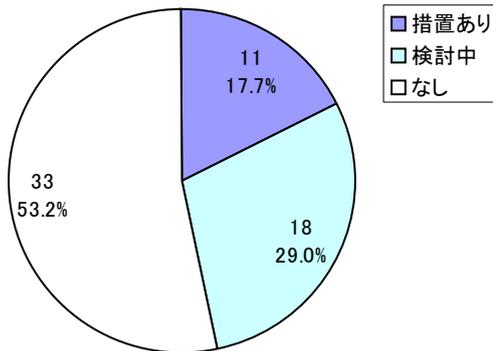
- ・エアコンなど冷房器具の用意 2
- ・別避難所の措置 1

■生活空間の配慮等

(3) 避難所で妊婦が一般の被災者とは別に横になれる場所 (Q3-4-3)

図3-4 避難所で妊婦が一般の被災者とは別に横になれる場所

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



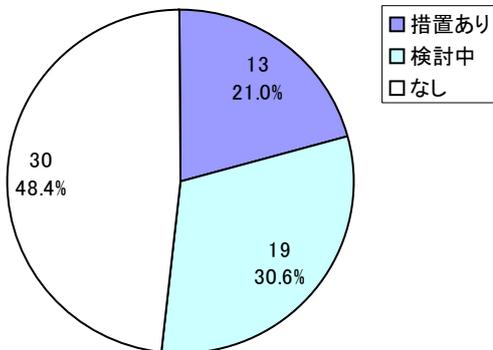
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・和室・畳の個室の手当 4
- ・間仕切り・テント設営 3
- ・避難所の場所割りを指定 2
- ・訓練時に指導 1
- ・補完避難所の措置 1

(4) 避難所で授乳・おむつ交換等の育児のための場所 (Q3-4-4)

図3-5 避難所で授乳・おむつ交換等の育児のための場所

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



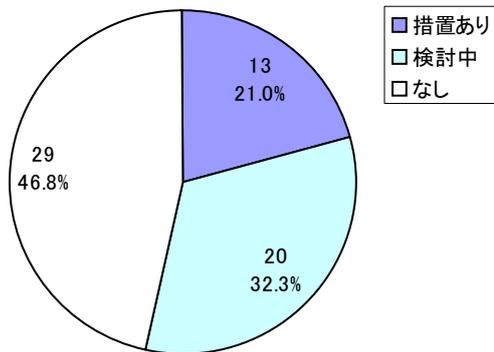
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・間仕切り・テント設営 5
- ・和室・畳の個室の手当 3
- ・教室の手当 2
- ・応急保育室の設置 1
- ・避難所の場所割りを指定 1
- ・避難訓練時に指導 1
- ・補完避難所の措置 1
- ・拠点避難所に設置 1

(5) 着替え・その他プライバシーの確保のための対策 (Q3-4-5)

図3-6 着替え・その他プライバシーの確保のための場所

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



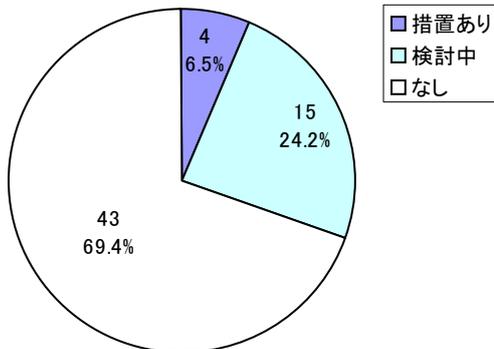
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・間仕切り・テント設営 6
- ・和室・畳の個室の手当 2
- ・教室の手当 2
- ・応急保育室の設置 1
- ・避難所の場所割りを指定 1
- ・避難訓練時に指導 1
- ・補完避難所の措置 1
- ・拠点避難所に設置 1

(6) 避難所で子どもが騒いでも大丈夫なような対策 (Q3-4-6)

図3-7 避難所で子どもが騒いでも大丈夫なような対策

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



「あり」の具体策 (複数回答)

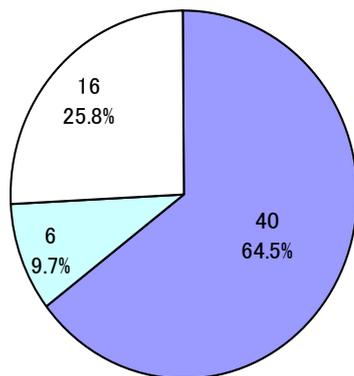
- ・避難所運営者が定めるルールの中で想定 1
- ・校庭・屋上・教室等 1
- ・応急保育室の設置 1

■ 衛生面の配慮

(7) 仮設洋式トイレの確保 (Q3-4-7)

図3-8 仮設洋式トイレの確保

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



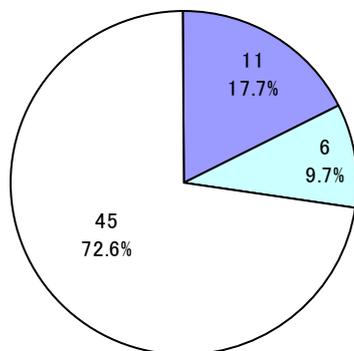
■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

「あり」の具体策 (複数回答)

- ・洋式トイレの備蓄 16
- ・避難所に車いす対応トイレを設置 3

(8) 入浴場所等の確保 (Q3-4-8)

図3-9 入浴場所等の確保 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

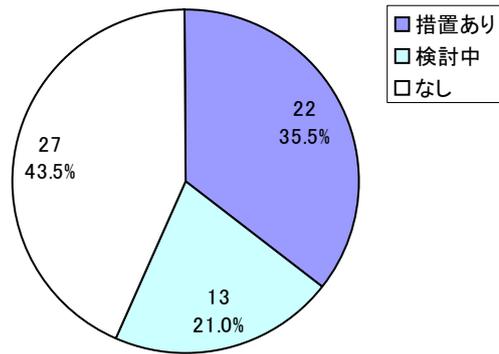
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・公衆浴場との協定 7
- ・二次避難所に風呂場完備 2
- ・旅館との協定 1
- ・緊急救助簡易風呂の備蓄 1

(9) 避難所での防疫・衛生面の確保 (Q3-4-9)

図3-10 避難所での防疫・衛生面の確保

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(％))



「あり」の具体策(複数回答)

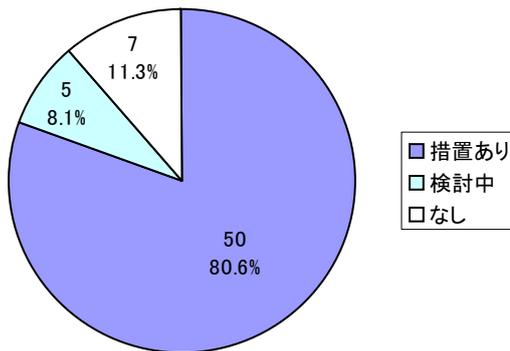
- ・防疫・巡回班、衛生班 6
- ・医療救護所設置 2
- ・東京都保健所と連携 2
- ・マニュアル等で規定 2
- ・消毒薬等の準備 2
- ・衛生担当者の設置 1
- ・除菌ウェットティッシュ 1
- ・トイレ対策 1
- ・避難所により規定 1

■ 避難所等の耐震性の確保

(10) 避難所の耐震診断の実施 (Q3-4-10)

図3-11 避難所の耐震診断の実施

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))

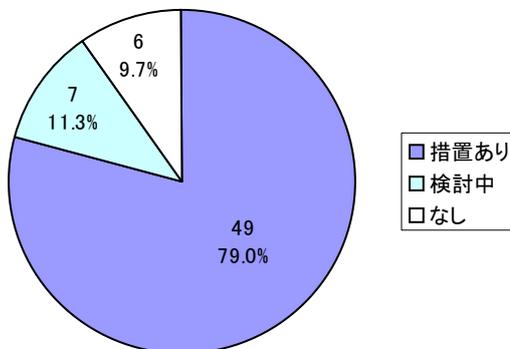


※「措置あり」には、順次実施も含む。

(11) 避難所の耐震性の確保 (Q3-4-11)

図3-12 避難所の耐震性の確保

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))

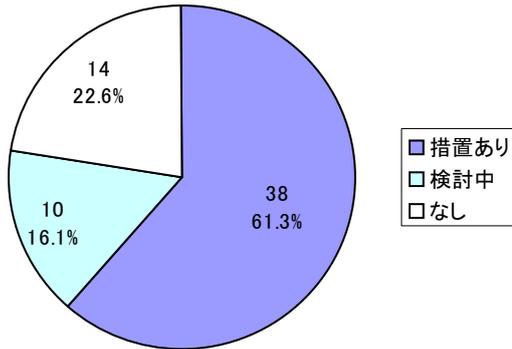


※「措置あり」には、順次実施も含む。

(12) 公立保育機関など児童施設の耐震診断の実施 (Q3-4-12)

図3-13 児童施設の耐震診断の実施

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))

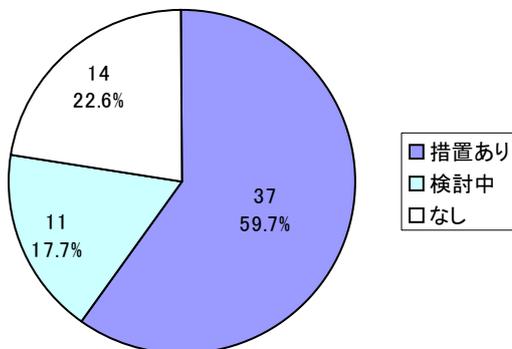


※「措置あり」には、順次実施も含む。

(13) 公立保育機関など児童施設の耐震性の確保 (Q3-4-13)

図3-14 児童施設の耐震性の確保

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



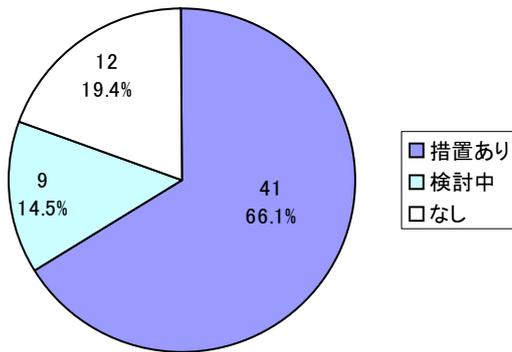
※「措置あり」には、順次実施も含む。

■ 避難所での医療的ケア

(14) 避難所における医師・医療従事者の確保策 (Q3-4-14)

図3-15 避難所における医師・医療従事者の確保策

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



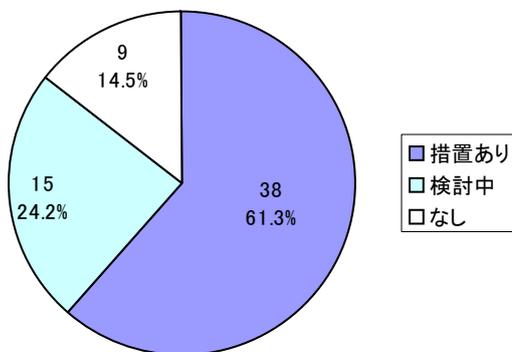
「あり」の具体策 (複数回答)

・医師会と協定	29
・歯科医師会と協定	6
・診療所医師の確保	4
・薬剤師会と協定	4
・医療救護所の設置	2
・保健所巡回	1

(15) 避難所と医療機関との連携策 (Q3-4-15)

図3-16 避難所と医療機関との連携策

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



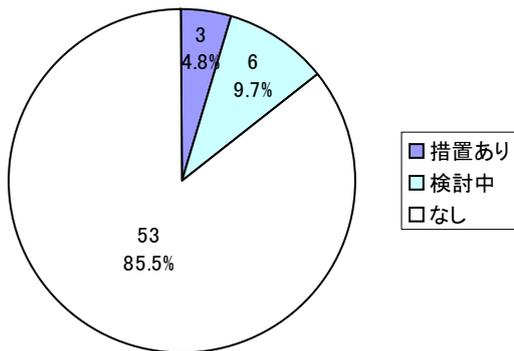
「あり」の具体策 (複数回答)

・医師会と協定	13
・医療救護所の設置	5
・後方病院・拠点病院	5
・診療所医師の確保	4
・歯科医師会と協定	1
・薬剤師会と協定	1

(16) 避難所での急な分娩への対策 (Q3-4-16)

図3-17 避難所での急な分娩への対策

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



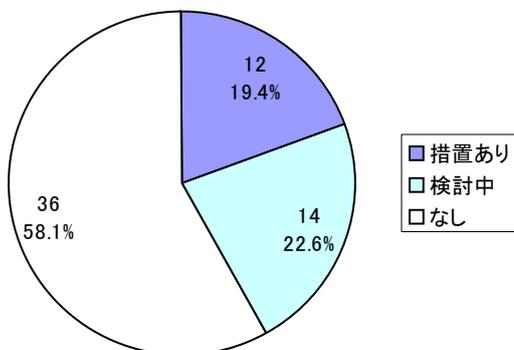
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・ 医師会・歯科医師会・薬剤師会と協定 1
- ・ 医療救護所で対応 1
- ・ 医療救護所に助産セットをおいてある 1

(17) 被災者のメンタルケア (Q3-4-17)

図3-18 被災者のメンタルケア

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



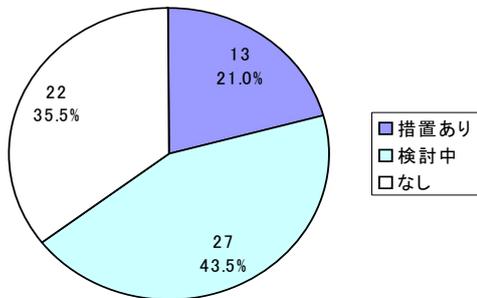
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・ 保健師活動 5
- ・ 巡回相談班 4
- ・ 相談窓口設置 2

■ 災害時要援護者登録制度

(18) 災害時要援護者登録制度 (Q3-4-18)

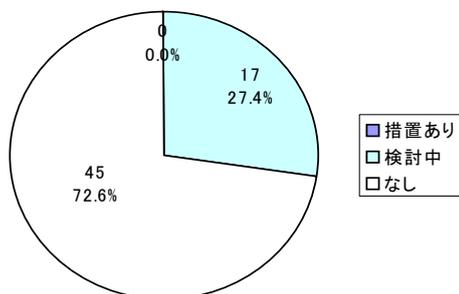
図3-19 災害時要援護者登録制度 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



(19) 災害時要援護者登録制度における妊婦の該当 (Q3-4-19)

図3-20 災害時要援護者登録制度における妊婦の該当

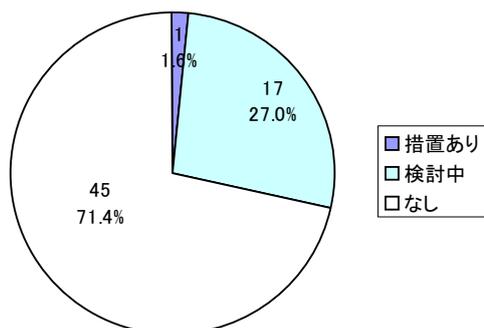
(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



(20) 災害時要援護者登録制度における乳幼児の該当 (Q3-4-20)

図3-21 災害時要援護者登録制度における乳幼児の該当

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



4 防災対策事業

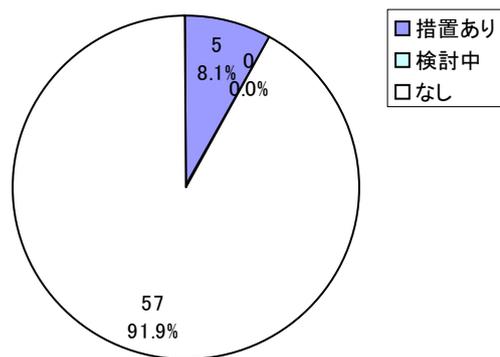
区市町村の防災対策事業の中で、妊産婦や乳幼児への配慮に寄与すると思われるものについて、「都民アンケート」で要望の高かった事項を参考としながら項目を選定し、実施状況をたずねた。

防災対策事業の実施状況

■ 家具の転倒防止対策

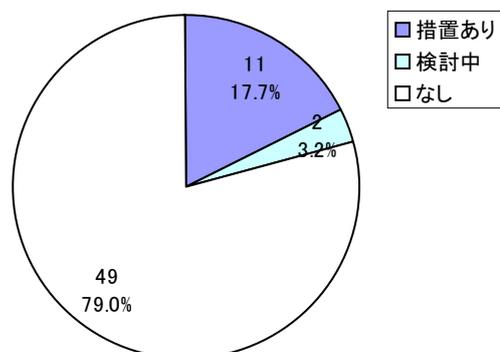
(1) 家具等転倒防止器具の配布 (Q4-1)

図4-1 家具等転倒防止器具の配布(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



(2) 家具転倒防止器具の取付実施や支援 (Q4-2)

図4-2 家具等転倒防止器具の配布(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



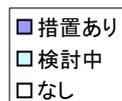
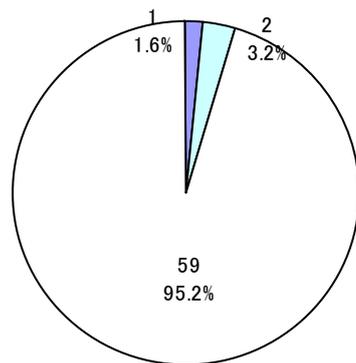
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・ 高齢者・障害者等 4
- ・ 希望者 1
- ・ シルバー人材センター 1
- ・ 保健福祉センター 1

■ 防災用品の備え

(3) 防災グッズの配布 (Q4-3)

図4-3 防災グッズの配布 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))

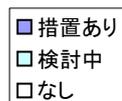
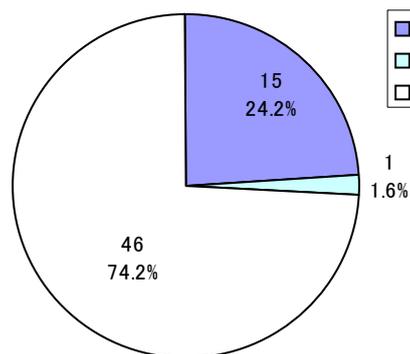


「あり」の具体策(複数回答)

・防災フェアで配布 1

(4) 防災グッズの安価配布 (Q4-4)

図4-4 防災グッズの安価配布 (N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



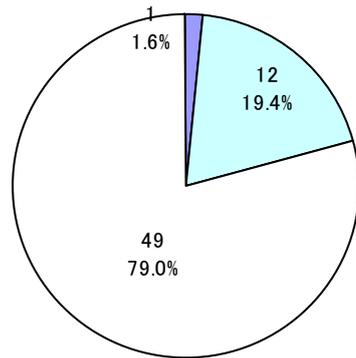
「あり」の具体策(複数回答)

・区民向けのアっせん 15

■ 災害時要援護者の避難支援体制

(5) 妊婦の避難支援体制 (Q4-5)

図4-5 妊婦の避難支援体制 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



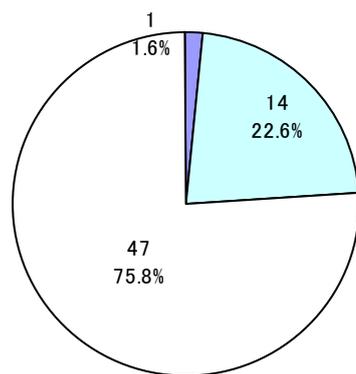
■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

「あり」の具体策 (複数回答)

・優先的に避難させる 1

(6) 乳幼児の避難支援体制 (Q4-6)

図4-6 乳幼児の避難支援体制 (N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



■ 措置あり
□ 検討中
□ なし

「あり」の具体策 (複数回答)

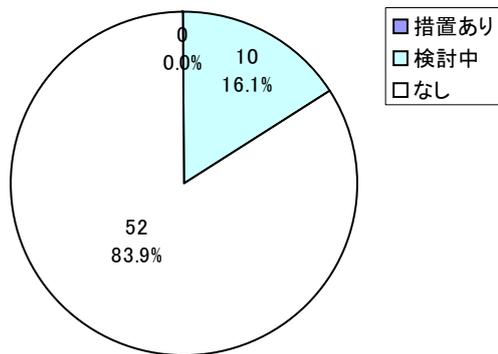
・優先的に避難させる 1

■ 災害時要援護者としての妊婦・乳幼児への支援

(7) 妊婦や保護者向けのマニュアルの作成 (Q4-7)

図4-7 妊婦や保護者向けのマニュアルの作成

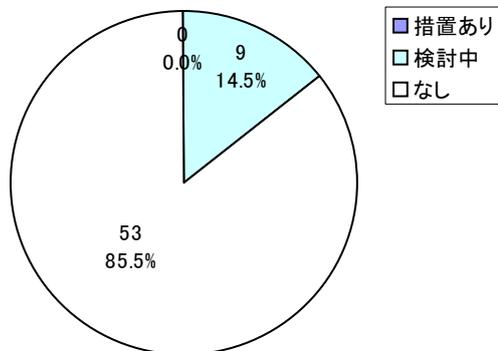
(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



(8) 妊婦や保護者対策への区市町村職員用のマニュアル作成 (Q4-8)

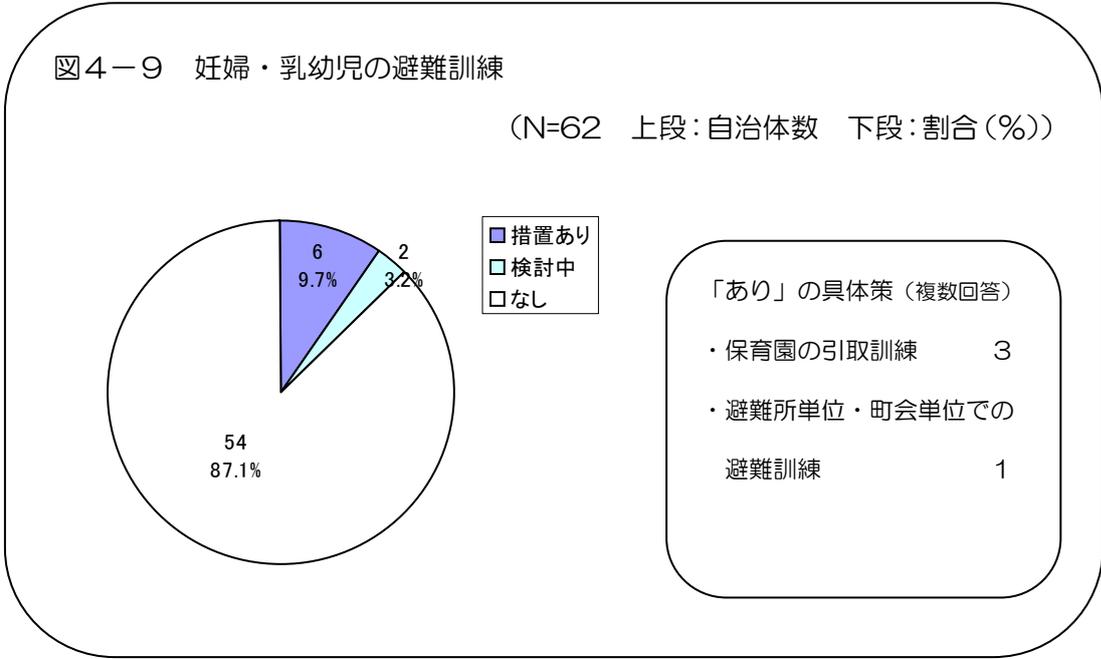
図4-8 妊婦や保護者対策への区市町村職員用のマニュアル作成

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))

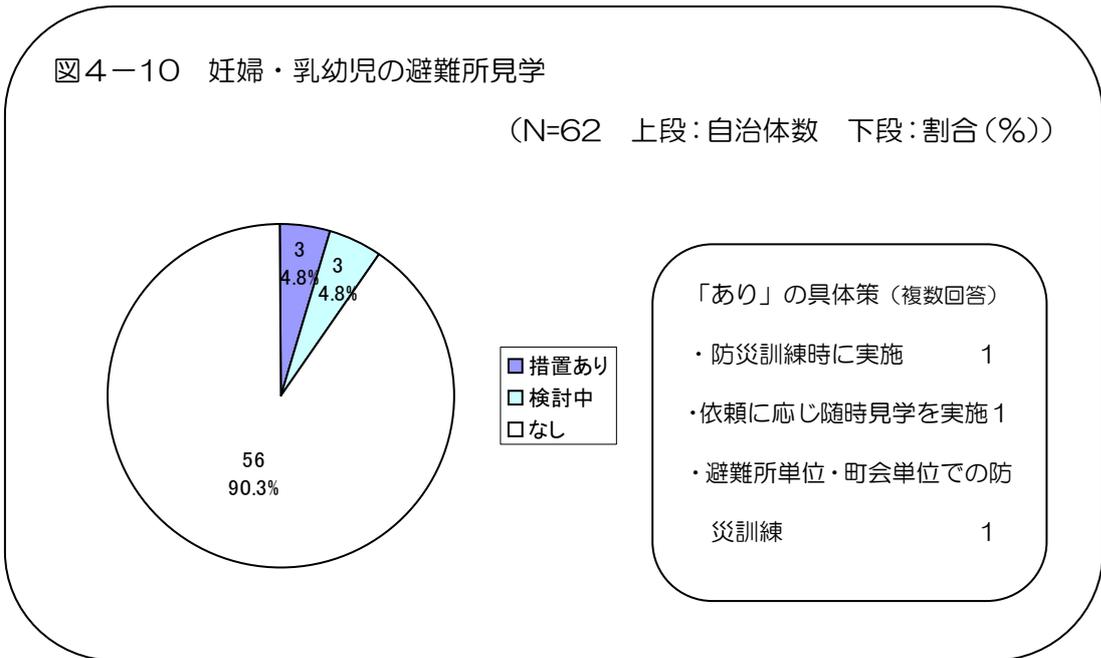


■ 妊婦・保護者の避難訓練

(9) 妊婦・乳幼児の避難訓練 (Q4-9)



(10) 妊婦・乳幼児の避難所見学 (Q4-10)

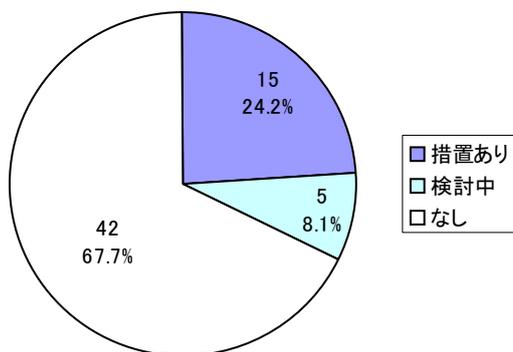


■ 保育部門との連携

(11) 保育機関と連携した防災訓練 (Q4-11)

図4-11 保育機関と連携した防災訓練

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))



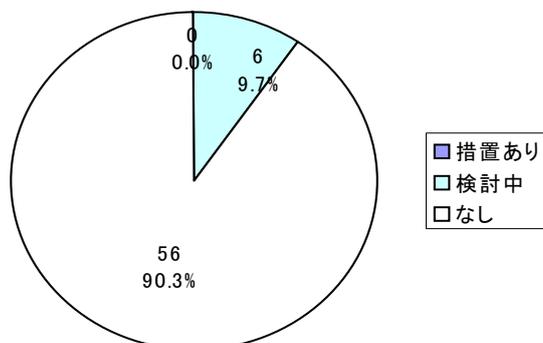
「あり」の具体策 (複数回答)

- ・ 保育園の引取訓練 4
- ・ 保育園の起震車体験等 3
- ・ 避難所の訓練に保育園が参加 2
- ・ 保育所職員の防災訓練 2
- ・ 保育機関に救命講習 1
- ・ 自治体の防災会議に保育園が参加 1

(12) 災害時の保育ボランティアの育成 (Q4-12)

図4-12 災害時の保育ボランティアの育成

(N=62 上段:自治体数 下段:割合(%))

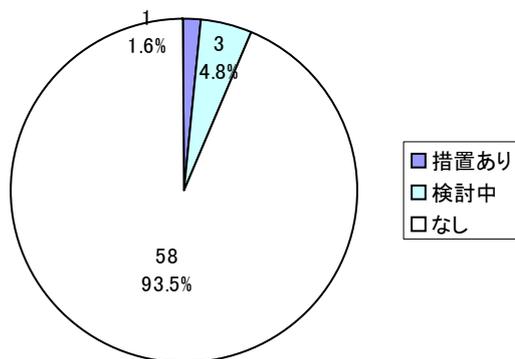


■ 災害時の応急対応力の強化

(13) 災害時の離乳食づくりの実践 (Q4-13)

図4-13 災害時の離乳食づくりの実践

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



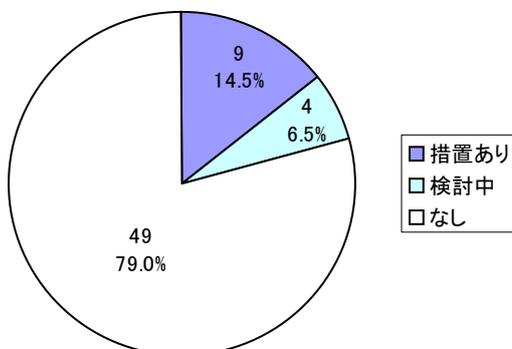
「あり」の具体策 (複数回答)

・おかゆ缶の活用 1

(14) 親子防災教室 (Q4-14)

図4-14 親子防災教室

(N=62 上段：自治体数 下段：割合(%))



「あり」の具体策 (複数回答)

・依頼に応じ随時訓練を実施

2

・地域で自主的な宿泊体験訓練を実施

1

・地震学習館での実施

1

・一部避難所で実施

1

(15) その他

その他、自治体での独自の取組としては、次のようなものがあげられていた。

- 災害時要援護者対策のための検討会の立上げ（2自治体）
- 緊急一時保育（災害時に保育園を活用して緊急一時保育を実施）（1）
- 災害弱者サポート隊（地域での災害時要援護者の支援を行う仕組みづくり）（1）
- 玩具業との災害時協定の締結（1）

回答区市町村名	部署名	担当者名
担当者連絡先	電話番号	FAX番号
メールアドレス		

Q1 平成18年10月現在、貴区市町村の地域防災計画等において、妊婦・乳幼児等を対象に、避難人口や物資備蓄対象などの被害想定をたっている場合、規模と積算根拠をご記入願います。

	対象範囲がある場合	対象人数(人)	積算方法
妊婦	妊娠〇か月など		
乳幼児	生後〇か月など		
女性	〇歳など		
その他(具体的に)			

Q2 平成18年10月現在の、妊婦・乳幼児が使用できる「備蓄物資」について、ご記入願います。

- 1つの品目に対して、複数の備蓄方法を採用している場合は、各欄にご記入ください。
- 月齢等に対応して、サイズや種類を複数用意している場合は、その旨ご記入ください。

※ 独自備蓄・・・各自治体が購入・保管している備蓄物資

※ 流通備蓄・・・各自治体が、災害時に上記備蓄品の供給を受けるため、契約により、業者の倉庫で流通させながら確保する備蓄物資(ランニングストック方式)

※ 供給協定・・・各自治体が、災害時に上記備蓄品の供給を受けることを、協定で約している備蓄物資

備蓄物資	備蓄数量と積算方法	備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)		上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
1 粉ミルク		g	1購入備蓄 (保管場所 × 缶 × 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし 3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
	積算方法 (○歳児○○人×1日 ×○○日分など)	g	2流通備蓄 (契約先)	
				3供給協定 (調達先) 摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
2 粉ミルク (アレルギー用)		g	1購入備蓄 (保管場所 × 缶 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし 3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
	積算方法		2流通備蓄 (契約先)	
				3供給協定 (調達先) 摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

備蓄物資	備蓄数量と積算方法	備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)		上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
3 ミルク用水 (調整水ある いは飲料 水)		1	1購入備蓄 (保管場所 × 本× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄 (契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定 (調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
4 離乳食		食	1購入備蓄 (保管場所 × 缶× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄 (契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定 (調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
5 おかゆ		食	1購入備蓄 (保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄 (契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定 (調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

備蓄物資	備蓄数量と積算方法		備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)			上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
6 栄養食品等 (妊婦)		食	1購入備蓄	(保管場所	× 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)		3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)		摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
7 ほ乳びん		本	1購入備蓄	(保管場所	× 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)		3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)		摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
8 ほ乳びん 消毒剤		回分	1購入備蓄	(保管場所	× 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)		3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)		摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

備蓄物資	備蓄数量と積算方法		備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)		上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
9 紙おむつ		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
10 おしりふき		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
11 乳幼児用衣類		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

備蓄物資	備蓄数量と積算方法		備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)		上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
12 生理用品		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
13 毛布		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
14 乳幼児用毛布		枚	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

備蓄物資	備蓄数量と積算方法		備蓄方法(実施方法の欄に具体的な方法を記入)		上段:備蓄がない場合の今後の予定 下段:月齢に応じたサイズ等の有無など
15 ベビーベッド		個	1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)
16 その他			1購入備蓄	(保管場所 × 個× 箇所数)	1 実施予定・検討中 → ()年度 2 必要なし
	積算方法		2流通備蓄	(契約先)	3 備蓄したいが困難 →①予算がない ②実施方法がわからない ③規模見込が困難 ④その他(具体的に)
			3供給協定	(調達先)	摘要欄(使用メーカー・月齢に応じたサイズの用意その他特筆事項)

Q3 平成18年10月現在の、妊産婦や乳幼児に配慮した避難所の運営などについて、ご記入願います。

(1) 妊産婦や乳幼児に配慮した避難所として想定している避難所があるか → 1 ある 2 ない

(2) どのような施設を何か所指定していますか
 か所 か所

(3) 今後指定予定はありますか 1 ある 2 ない

↓
 どのような施設を予定していますか

(4) 妊産婦や乳幼児への配慮をされた避難所の運営への対策の有無、また対策がある場合・検討中の場合の具体策について、ご記入願います。

具体策

1	避難所の温度管理(防寒)への対策	1なし	2検討中	3あり		
2	避難所の温度管理(避暑)への対策	1なし	2検討中	3あり		
3	避難所で妊婦が一般の被災者とは別に横になれる場所	1なし	2検討中	3あり		
4	避難所で授乳、おむつ交換等、育児のための場所	1なし	2検討中	3あり		
5	避難所で着替えその他プライバシーの確保のための対策	1なし	2検討中	3あり		
6	避難所で子どもが騒いでも大丈夫なような対策	1なし	2検討中	3あり		
7	仮設トイレを設ける場合の洋式トイレの確保	1なし	2検討中	3あり		
8	避難所やそれ以外の場所での入浴場所や入浴設備の確保	1なし	2検討中	3あり		
9	避難所での防疫・衛生面の確保対策	1なし	2検討中	3あり		
10	避難所の耐震診断の実施	1なし	2検討中	3あり		
11	避難所の耐震性の確保	1なし	2検討中	3あり		
12	公立保育機関など児童施設の耐震診断の実施	1なし	2検討中	3あり		
13	公立保育機関など児童施設の耐震性の確保	1なし	2検討中	3あり		
14	避難所における医師・医療従事者の確保策	1なし	2検討中	3あり		
15	避難所と医療機関との連携策	1なし	2検討中	3あり		
16	医療機関搬送ではなく、避難所での急な分娩への対策	1なし	2検討中	3あり		
17	被災者のメンタルケア対策	1なし	2検討中	3あり		
18	災害時要援護者に対する登録制度の実施	1なし	2検討中	3あり		
19	災害時要援護者登録制度のうち、妊婦の要援護者該当の有無	1なし	2検討中	3あり	登録している場合	把握数 人
20	災害時要援護者登録制度のうち、乳幼児の要援護者該当の有無	1なし	2検討中	3あり	登録している場合	把握数 人

Q4 平成18年10月現在の、妊産婦や乳幼児に配慮した災害対策の有無と、対策がある場合・検討中の場合具体策について、ご記入願います。
具体策

1	家具転倒防止器具の配付	1なし	2検討中	3あり	
2	家具転倒防止器具の配付取り付けの実施・支援	1なし	2検討中	3あり	
3	防災グッズの配付	1なし	2検討中	3あり	
4	防災グッズの安価配付	1なし	2検討中	3あり	
5	妊婦の避難支援体制	1なし	2検討中	3あり	
6	乳幼児の避難支援体制	1なし	2検討中	3あり	
7	妊婦や保護者向けのマニュアルの作成	1なし	2検討中	3あり	→ある場合、現物を1部添付をお願いいたします
8	妊婦や保護者対策への区市町村職員用のマニュアル作成	1なし	2検討中	3あり	→ある場合、現物を1部添付をお願いいたします
9	妊婦・乳幼児の避難訓練	1なし	2検討中	3あり	
10	妊婦・乳幼児の避難所見学	1なし	2検討中	3あり	
11	保育機関と連携した防災訓練	1なし	2検討中	3あり	
12	災害時の保育ボランティアの育成	1なし	2検討中	3あり	
13	災害時の離乳食づくりの実践	1なし	2検討中	3あり	
14	親子防災教室	1なし	2検討中	3あり	

15 その他、妊産婦や乳幼児に配慮した防災上の取組で、貴区市町村で、実施している施策や、今後実施を予定している施策をご記入願います。

施策名	実施時期	内容等

ご協力ありがとうございました

《集計結果》

Q1 地域防災計画への位置づけ

1 妊婦 (n=62)

想定が	あり	なし	合計
自治体数	1	61	62
割合	1.6	98.4	100.0

2 乳幼児 (n=62)

想定が	あり	なし	合計
自治体数	23	39	62
割合	37.1	62.9	100.0

3 女性 (n=62)

想定が	あり	なし	合計
自治体数	5	57	62
割合	8.1	91.9	100.0

Q2 支援物資の確保

1 粉ミルク (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	47	15	62
割合	75.8	24.2	100.0

なしの場合 (n=15)

	1実施予定・ 検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法が わからない	③規模見込が 困難	④その他	
自治体数	8	2	4	0	1	0	15
割合	53.3	13.3	26.7	0.0	6.7	0.0	100.0

2 アレルギーミルク (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	11	51	62
割合	17.7	82.3	100.0

なしの場合 (n=51)

	1実施予定・ 検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法が わからない	③規模見込が 困難	④その他	
自治体数	15	12	9	2	7	6	51
割合	29.4	23.5	17.6	3.9	13.7	11.8	100.0

3 ミルク用水 (n=62)

	あり	水の措置はあり	合計
自治体数	14	48	62
割合	22.6	77.4	100.0

4 離乳食 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	9	53	62
割合	14.5	85.5	100.0

なしの場合 (n=53)

	1実施予定・ 検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法が わからない	③規模見込が 困難	④その他	
自治体数	14	15	11	0	5	8	53
割合	26.4	28.3	20.8	0	9.4	15.1	100.0

5 おかゆ (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	39	23	62
割合	62.9	37.1	100.0

なしの場合 (n=23)

	1実施予定・ 検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法が わからない	③規模見込が 困難	④その他	
自治体数	8	7	5	0	1	2	23
割合	34.8	30.4	21.7	0	4.3	8.7	100.0

6 栄養食品等（妊婦） (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	7	55	62
割合	11.3	88.7	100.0

なしの場合 (n=55)

	1実施予定・ 検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法が わからない	③規模見込が 困難	④その他	
自治体数	13	19	8	2	4	9	55
割合	23.6	34.5	14.5	3.6	7.3	16.4	100.0

7 ほ乳びん (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	48	14	62
割合	77.4	22.6	100.0

なしの場合 (n=14)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	5	5	3	1	0	0	14
割合	35.7	35.7	21.4	7.1	0	0	100.0

8 ほ乳びん消毒剤 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	6	56	62
割合	9.7	90.3	100.0

なしの場合 (n=56)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	14	21	10	2	2	7	56
割合	25.0	37.5	17.9	3.6	3.6	12.5	100.0

9 紙おむつ (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	47	15	62
割合	75.8	24.2	100.0

なしの場合 (n=15)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	4	5	4	0	2	0	15
割合	26.7	33.3	26.7	0	13.3	0	100.0

10 おしりふき (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	12	50	62
割合	19.4	80.6	100.0

なしの場合 (n=50)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	16	13	9	1	3	8	50
割合	32.0	26.0	18.0	2.0	6.0	16.0	100.0

11 乳幼児用衣類 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	12	50	62
割合	19.4	80.6	100.0

なしの場合 (n=50)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	12	16	10	2	1	9	50
割合	24.0	32.0	20.0	4.0	2.0	18.0	100.0

12 生理用品 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	46	16	62
割合	74.2	25.8	100.0

なしの場合 (n=16)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	5	6	3	0	1	1	16
割合	31.3	37.5	18.8	0	6.3	6.3	100.0

13 毛布 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	62	0	62
割合	100.0	0.0	100.0

14 乳幼児用毛布 (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	6	56	62
割合	9.7	90.3	100.0

なしの場合 (n=56)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	8	28	9	2	9	0	56
割合	14.3	50.0	16.1	3.6	16.1	0	100.0

15 ベビーベッド (n=62)

	あり	なし	合計
自治体数	5	57	62
割合	8.1	91.9	100.0

なしの場合 (n=57)

	1実施予定・検討中	2必要なし	3困難				合計
			①予算がない	②実施方法がわからない	③規模見込が困難	④その他	
自治体数	10	23	8	3	3	10	57
割合	17.5	40.4	14.0	5.3	5.3	17.5	100.0

Q3 避難所運営

1 妊産婦や乳幼児を想定した避難所の有無 (n=62)

想定が	あり	なし	合計
自治体数	15	47	62
割合	24.2	75.8	100.0

3 「なし」の場合の実施予定 (n=47)

予定が	あり	なし	合計
自治体数	12	35	47
割合	19.4	56.5	100

Q4 避難所運営について

(n=62)

回答自治体数	あり	検討中	なし	合計
1 避難所の温度管理（防寒）への対策	27	9	26	62
2 避難所の温度管理（避暑）への対策	3	9	50	62
3 避難所で妊婦が一般の被災者とは別に横になれる場所	11	18	33	62
4 避難所で授乳、おむつ交換等、育児のための場所	13	19	30	62
5 避難所で着替えその他プライバシーの確保のための対策	13	20	29	62
6 避難所で子どもが騒いでも大丈夫なような対策	4	15	43	62
7 仮設トイレを設ける場合の洋式トイレの確保	40	6	16	62
8 避難所やそれ以外の場所での入浴場所や入浴設備の確保	11	6	45	62
9 避難所での防疫・衛生面の確保対策	22	13	27	62
10 避難所の耐震診断の実施	50	5	7	62
11 避難所の耐震性の確保	49	7	6	62
12 公立保育機関など児童施設の耐震診断の実施	38	10	14	62
13 公立保育機関など児童施設の耐震性の確保	37	11	14	62
14 避難所における医師・医療従事者の確保策	41	9	12	62
15 避難所と医療機関との連携策	38	15	9	62
16 医療機関搬送ではなく、避難所での急な分娩への対策	3	6	53	62
17 被災者のメンタルケア対策	12	14	36	62
18 災害時要援護者に対する登録制度の実施	13	27	22	62
19 災害時要援護者登録制度のうち、妊婦の要援護者該当の有無	0	17	45	62
20 災害時要援護者登録制度のうち、乳幼児の要援護者該当の有無	1	17	45	63

Q5 防災対策事業

(n=62)

回答自治体数	あり	検討中	なし	合計
1 家具転倒防止器具の配付	5	0	57	62
2 家具転倒防止器具の配付取り付けの実施・支援	11	2	49	62
3 防災グッズの配付	1	2	59	62
4 防災グッズの安価配付	15	1	46	62
5 妊婦の避難支援体制	1	12	49	62
6 乳幼児の避難支援体制	1	14	47	62
7 妊婦や保護者向けのマニュアルの作成	0	10	52	62
8 妊婦や保護者対策への区市町村職員用のマニュアル作成	0	9	53	62
9 妊婦・乳幼児の避難訓練	6	2	54	62
10 妊婦・乳幼児の避難所見学	3	3	56	62
11 保育機関と連携した防災訓練	15	5	42	62
12 災害時の保育ボランティアの育成	0	6	56	62
13 災害時の離乳食づくりの実践	1	3	58	62
14 親子防災教室	9	4	49	62